

平成 29 年度 綱紀事件報告

平成 29 年度中に、本会が綱紀調査委員会に付託した案件は、ありませんでした。

平成 29 年度 注意勧告小理事会事業報告

議 長 小谷行雄
副議長 岩浪弘文
理 事 竹野トキ子 古屋多加志 鴨狩 毅 山崎道夫 志村 勝 佐野太志

委員会 1 回開催

1. 議長及び副議長の選任。

議 長 小谷行雄理事

副議長 岩浪弘文理事

2. 平成 29 年度は、注意勧告手続開始の可否の請求（規則 11 ①）はなかった。

平成 29 年度 事業報告

【総務部】

部 長 岩浪弘文

副部長 中川雅美 千須和和行

登録調査・表彰等選考委員会

委員長 岩浪弘文

委 員 遠藤 大 土屋 守 安田嘉文 小林大祐 新海哲也

委員会 1 回開催

1 登録調査関係 1 名の新入会員の登録調査を行った。

2 表彰選考関係 日本司法書士会連合会長表彰をはじめ、各種表彰の選考を実施した。
該当者は 9 名。

事故処理委員会

委員長 中込元博 副委員長 岩浪弘文
委員 保阪三郎
予備委員 小林 恵

- ・本年度は司法書士賠償責任保険の請求がなかったため、開催されなかった。

総務委員会

委員長 白壁英仁 副委員長 小野竹雄
委員 武田光仁 渡辺守利 丸山公子 深沢直樹

1 第一総務部と第二総務部の統合に伴う各種規定の改正

会則の改正により、第一総務部と第二総務部が統合し総務部となったことに伴い、改正が必要な規定を調査した結果、次の規定を一部改正する必要性が生じたため、理事会に上程し、承認を得ました。

- (1) 「第一総務部」とあるのを「総務部」と修正したもの

山梨県司法書士会文書規程第5条

- (2) 「第一総務部長」とあるのを「総務部長」と修正したもの

山梨県司法書士会職員給与規程第12条及び役員等選考委員会規程第4条第1号

- (3) 「第二総務部長」とあるのを「総務部長」と修正したもの

個人情報保護規程第19条及び同規程第21条に基づく「個人情報保護方針」中の個人情報保護管理者（責任者）

- (4) 第一総務部と第二総務部の統合に伴い、部長たる常任理事が1名減ったことによる改正

正副会長会及び常任理事会設置細則第3条第2項（常任理事の定数を「7名」から「6名」と修正。）

2 副部長の職責強化等のための「業務分掌並びに委員会細則（新名称：業務分掌及び委員会細則）」、「役員等選考委員会規程」及び「会計支出規程」の改正

部長を補佐する副部長の職責を強化するため、また、全体的な規定の表現等を見直し修正するため、業務分掌並びに委員会細則の改正案を理事会に上程し、承認を得ました。また、これと同時に、同細則名の表記変更に伴う役員等選考委員会規程第3条第1項第2号の改正案と、副部長に委員長職に準じた役員報酬を支給するための会計支出規程第11条の改正案を理事会に上程し、承認を得ました。

3 会務の継続性を維持し、会務を活性化させるための方策の検討

役員等選考委員会による従来どおりの場当たりの委員の改選方法では、会務の引き継ぎを効率的に行うことができず、会務の継続性が損なわれ、会務を停滞させることから、会務の継続性を維持し、会務を活性化させるための方策を検討しました。しかし、賛否両論あり、会としてこれをシステムとして規定化することは困難であることから、問題意識を共有するに留まりました。

4 山梨県司法書士会における災害対策基本計画の策定

司法書士会としての災害対策の基本を検討して作成した「災害対策基本計画」を理事会に上程し、承認を得ました。また、これに伴い、会館に火災報知器と避難用はしごを設置するほか、防災用ヘルメット、非常用持ち出し袋、消火器を整備しました。

5 司法書士会館の防犯対策の検討

災害対策に引き続き、司法書士会館における防犯対策につき検討を開始しましたが、会館の防犯については、業務分掌及び委員会細則第6条別表により、厚生委員会の職務たる「会館等の保守並びに使用管理」に該当することから、総務委員会ではなく、厚生委員会で検討してもらうこととなりました。

6 事務局職員の定年退職後再雇用に関する規程の新設

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により義務づけられた措置として、事務局職員（局長を除く。）につき、定年退職後65歳までの継続雇用制度を導入するため、山梨県司法書士会事務局就業規程の一部改正と共に、「事務局職員の定年退職後再雇用に関する規程」の新設を理事会に上程し、承認を得ました。

7 委員会の開催

以上の事項を検討するため、本年度は委員会を合計5回開催しました。

苦情対応窓口

責任者 岩浪弘文

対応委員 小関祐美 板山 久 小野洋一 横内勇一 一瀬文雄 原田好文

委員会2回開催

1 会員の執務についての市民からの苦情への対応について研修。

小野洋一対応員より、事例を基に個人情報に触れない範囲で事例を挙げてもらい、その説明と、どの様に対応したかについて解説してもらった。

2 苦情件数 6件

申出人より苦情対象会員への執務姿勢・態度・説明不足及び依頼しても動きが悪い等の苦情が寄せられていた。

厚生委員会

委員長 清水健雄 副委員長 安留 武

委員 三富律子 相澤光彦 一瀬文雄 市川政秀 芦澤初美 石丸寛秋 河野国広

委員会3回開催

1. 納涼会開催

平成29年8月25日、常盤ホテル ビアテラス（ホテル中庭日本庭園）にて開催した。

参加者28名

参加費 一人金1,000円 費用金9万8千円

美味しい料理と飲み物を楽しみながら新人からベテランまで集い、会員相互の親睦を深め、また情報交換等もでき有意義なひと時を過ごすことが出来た。

2. 平成30年1月5日（金）午後5時30分から新年互礼会を開催した。

参加者29名

多数の会員が出席し和気藹々とした互礼会となった。

費用金21万2,566円（料理代・飲み物）

3. 人間ドック助成制度の啓発・普及活動

「会員通信」を媒介にして普及を図り、平成29年度は、44名の会員が利用。尚一層の普及を図りたい。

4. 会館適正運営

平成30年1月30日会長室のエアコンを新しくした。

費用一工事費含む金156,240円

5. 同好会助成金支給について審査。

やまなし釣り同好会につき、平成29年4月29日分、参加者5名 金5,000円

平成29年10月14日分、参加者6名 金6,000円、合計金11,000円を満場一致により支給することに決した。

その他の同好会については、支給しない。

理由一同好会規程の第1条の会員相互の親睦を図り、福利厚生に資するためという目的に合致するとは認めがたい為。

紛議調停委員会

委員長 早川たか子 副委員長 大柴 勝

委員 井口 實 藤原彰人

紛議調停案件がなかったため、活動はなかった。

非司排除委員会

委員長 嶋崎勝彦 副委員長 芦澤俊樹

委員 高橋峰治 河西研吾 深沢 始 小泉吉廣

委員会を2回開催した。

第1回委員会 委員長、副委員長を選任した。

第2回委員会 甲府地方法務局から司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査が委嘱されたので、その対応・実施について協議した。

【業務部】

部長 土屋 守

業務推進委員会

委員長 土屋 守 副委員長 杉本 修

委員 有賀一雄 小林武人 名取衛三 御崎佳世 標 芳也

1 委員会の開催。

4回開催（うち1回は書面決議）

2 主な活動

【法務局関連】

・6月22日 法務局主催の権利部会に出席

（法定相続情報証明制度の情報収集、オンライン申請等の意見交換）

・法定相続情報証明制度の周知活動展開（金融機関への広報）

【法テラス関連】

・司法書士会、弁護士会連絡協議会（3回出席）

・地方事務所副所長会議（日司連主催）出席（11月21日）

・法テラス「特定援助対象者法律相談援助」（1月28日開始）

⇒会員から応募により対応者の名簿を作成し提出した。

【関東ブロック会議】

・3回出席

業1グランプリ2018開催について協議した。

【その他】

・先例等検索システム「リーガルガーデン運用開始」

【研修部】

部長 安田嘉文 副部長 三富久光 緑川雅己

部員 竹野満男 永淵 智 後藤勇樹 中込佳紀 若尾恭一郎

矢崎拓也 標 芳也 志村 勝 藤原彰人

（1）単位制研修会の開催

別ページ記載のとおり実施（全43単位）

会員の単位取得状況

会員総数 128名（年度途中に入退会した会員を除く）

単位取得者数 74名(約58% 前年度比マイナス5%)
単位不足者数 39名(約30% 前年度比プラス4%)
単位未取得者数 15名(約12% 前年度比プラス1%)
※単位取得者一覧及び上位者の単位取得状況は別添資料のとおり。

(2) 年次制研修会の開催

開催日時 平成29年11月25日
受講対象者数 29名
猶予申請者数 7名
参加者数 22名

(3) 部会の開催

会議形式 第1回 7月4日
第2回 10月3日
第3回 2月8日

※なお、個別連絡、その他打合せ等については、メーリングリストの活用により会議費の節約を図る。

(4) その他

関東ブロック司法書士協議会研修担当者会議(全2回)
日本司法書士会連合会研修担当者会議(1回)

【広報部】

部長 小林大祐 副部長 平野 浩 望月計士
委員 早川たか子 杉本美帆 望月忠彦

6月23日 広報部会議
7月21日 広報部会議
8月3日 司法書士の日無料相談会開催
8月中旬 甲州路発行
9月6日 広報部会議
10月2日 関ブロ広報担当者会議
11月8日 広報部会議
12月11日 日司連関東ブロック広報担当者会議
1月24日 広報部会議
1月17日 HP管理業者との打ち合わせ

その他活動

相続情報証明についての案内文発信
ヴァンフォーレ甲府団扇企画協賛
広報用グッズの試験的作成（ボールペン100本）
HP内容の更新希望調査及びアンケートの実施
かいいん通信発行（月1回）
山梨日日新聞月極広告掲載 10月～（6か月）

【企画事業部】

部長 新海哲也 副部長 小関祐美

災害協定締結

平成29年5月 9日 山梨市

平成29年5月30日 甲州市

平成30年3月19日 昭和町

相談センター運営委員会

センター長 小野洋一 次長 竹野幹男 住吉寿夫 望月計士 河島右文 天野喜満
委員 小野竹雄 荻原育夫 佐久間哲 岡 伸 竜澤光朗 横内勇一
今井一尋 小川貴晃 名取建治 蔦 良雄 大石 信

1 運営委員会の開催（年6回）

2 定例相談会の開催

例年どおりの開催した相談会 (各回派遣数)

金曜相談会	第4金曜日	18時～20時	3名
甲斐市相談会	第2金曜日	13時～17時	4名
南アルプス市相談会	第3木曜日	13時～16時	4名
甲府市役所相談会	第1水曜日	10時～13時	2名
山交相談会	第1・第3火曜日	13時～16時	3名
笛吹社協相談会	毎月1回程度	13時30分～15時30分	1名
白州相談会	毎月1回程度	10時～13時	1名
富士吉田市役所	毎月10日	13時～16時	1名
都留市心配ごと相談所	第1・第3金曜日	13時～16時	1名
富士急百貨店相談会	第4火曜日	13時～16時	3名

3 その他の相談会

法の日相談会	各支部にて開催
相続おすみですか月間相談会	各支部にて開催
税理士会・司法書士会合同相談会	かいてらす（地場産業センター）で開催

山梨県会・東京三多摩支会合同相談会 小菅村・丹波山村で開催
YBS アクティブライフフェア YBS 地下ホールに相談ブース設置

4 各種団体の開催する相談会へ相談員の派遣

1日合同行政相談会（峡南・甲府・吉田・山梨市）

法務局休日相談会

十士会合同相談会（11月23日、担当会として運営）

多重債務者相談強化キャンペーン（県民生活センター主催）年2回

法律扶助の日無料相談会（山梨県弁護士会）

法テラスの日広報活動（甲府駅でグッズ配布）・法テラスの日無料相談会

調停センター運営委員会

センター長 半田武彦

会計 蘆原久美

関東ブロックADR担当者 篠田貴子

日本司法書士会連合会ADR担当者 竹野幹男

広報部門 部門長名取建治、篠田貴子、竹野満男、小林大祐、藤江明子、杉本修

研修部門 部門長矢崎拓也、竹野幹男、竹野トキ子、杉本美帆、小関祐美、蘆原久美

実施事業概要

1. 対内的広報活動
2. 対外的広報活動
3. 研修会・セミナーの企画・運営
4. 利用希望者からの問い合わせ対応・面談
5. 関東ブロックADR担当者会議参加
6. 日本司法書士会連合会ADR担当者会議参加
7. 調停手続実施（継続事案1件）

事業日程等

平成29年 4月12日（水）第1回運営委員会（全体会議）開催【司法書士会館】

平成29年 4月13日（木）平成29年はなすけ第1号第2回目期日開催【山梨市市民会館】

平成29年 4月14日（金）山梨県司法書士会吉田支部総会にて広報活動

平成29年 4月26日（水）平成29年はなすけ第1号第3回目期日開催【山梨市市民会館】

平成29年 5月17日（水）研修部門会議開催【司法書士会館】

平成29年 6月2日（金）広報部門会議開催【司法書士会館】

平成29年 6月14日(水) 第2回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成29年 6月21日(水) 研修部門会議開催・広報部門会議開催【司法書士会館】
平成29年 7月18日(火) 群馬県司法書士会調停センターADR事例検討会参加
平成29年 7月18日(火) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成29年 7月21日(金) ヴァンフォーレ甲府うちわ企画協賛 ⇒ 一部(約270本)は
8月9日の浦和レッズ戦にて配布して頂きました。また、一部は
8月3日の相談会場にて配布しました。
平成29年 8月9日(水) 第3回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成29年 8月19日(土) 新潟県司法書士会調停センター研修会参加
平成29年 8月22日(火) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成29年 8月28日(月) 研修部門会議開催【司法書士会館】
平成29年 9月8日(金) 相談技法研修会打合せ【半田事務所】
平成29年 9月22日(金) 広報部門会議・相談技法研修会プレ開催【司法書士会館】
平成29年10月11日(水) 相談技法研修会プレ開催【司法書士会館】
第4回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成29年11月1日(水) 広報部門会議【司法書士会館】
平成29年11月9日(木) 研修部門会議【司法書士会館】
平成29年11月14日(火) 相談技法研修会開催【山梨県青年少年センター第二会議室】
平成29年11月20日(月) 研修部門会議【司法書士会館】
平成29年11月22日(水) 日司連ADR担当者会議参加【日本司法書士会館】
平成29年12月8日(金) 第5回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】
平成29年12月12日(月) 研修部門会議開催・「聞く力」向上セミナープレ開催【司法書士会館】
平成29年12月27日(水) 広報部門会議開催
平成30年 1月13日(土) 関ブロADR研修会開催【甲府市総合市民会館】
平成30年 1月14日(日) 関ブロADR研修会開催【甲府市総合市民会館】
平成30年 1月16日(火) 研修部門会議開催・「聞く力」向上セミナープレ開催【司法書士会館】
平成30年 1月22日(月) 研修部門会議開催・「聞く力」向上セミナープレ開催【司法書士会館】
平成30年 1月25日(木) 研修部門会議開催・「聞く力」向上セミナープレ開催【司法書士会館】
平成30年 2月1日(木) 研修部門会議開催・「聞く力」向上セミナープレ開催【司法書士会館】
平成30年 2月2日(金) 「聞く力」向上セミナー開催【山梨県立図書館イベントホール】

会員外12名を含む総勢21名参加

平成30年 2月14日(水) 第6回運営委員会(全体会議)開催【司法書士会館】

以上の他、各支部で開催された法の日相談会には当センター運営委員が参加させて頂き、パンフレットの配布をお願いする等ご協力頂きました。各支部長はじめ、相談会に参加された各支部の先生方には心より御礼申し上げます。

また、関東ブロックADR担当者篠田貴子委員並びに日本司法書士会連合会ADR担当者竹野幹男委員は、各々関東ブロックADR担当者会議並びに日本司法書士会連合会ADR担当者会議に出席しました。

平成29年度は、計6件の相談(調停センター携帯等への問い合わせ)がありました。いずれも、

運営委員が対応させて頂きましたが、申込には至りませんでした。

平成28年度から継続中であった事案は、3回目の期日で終結し合意は成立しませんでした。

開業支援司法過疎対策委員会

委員長 河埜裕子 副委員長 秋山弘次
委員 萩原文昭 村松弘一 武藤哲朗 野路芳勇

委員会4回開催

1. 平成29年10月6日 新人会員の開業支援受給申請審査（書面） 1件
2. 平成30年4月6日「ポイント取得報告書」及び「実績報告書」の審査 8件
3. 開業支援金支給規則及び開業支援金運用基準の一部改正案策定

第2条（支給金額）

入会時の一時支給金を廃止する。

3年を超えた月額支給金の支給を廃止する。

第5条（支給非対象者）

制度目的に即して、受給非対象者の範囲に40歳以上の入会者を加える。

附則

既に支援金の受給決定或いは受給している会員に対して、決定している支援金支給を実行確保し、かつ改正後に受給申請する会員への支給もできるように、本規則の廃止時期を5年後とする。

新たな受給申請には受付期限を設け、2年後をもって受付終了とする。

4. 事業承継システム利用促進案検討

空家対策委員会

委員長 宮澤伯夫
副委員長 小野竹雄 永淵 智
地域運営委員 宮澤伯夫 小野竹雄 古屋多加志 市川政秀 網倉義久 中田 進
天野喜満
部長指定委員 小関祐美 竹野幹男 千須和和行 小川貴晃 長山喜信 永淵 智

第1 会議

1 空家対策運営委員会

第1回 開催日 平成29年5月18日（木）

報告 ① 事業担当グループ報告

空家等対策事業に係る協定書締結の進捗状況

現在 甲府市・甲斐市・中央市・韮崎市・山梨市・甲州市・
都留市

- 議案 ① 平成29年度活動計画について
市町村への協定書案未提出の場合には、提出をお願いする。
- ② 各市町村の空家対策協議会への派遣委員推薦について
現在 甲府市・都留市
- ③ 来期部長推薦の運営委員選出について
- ④ 宅建業界との合同相談会の具体的活動について

第2回 開催日 平成29年6月15日（木）

- 報告 ① 運営担当者について
【地域運営委員（7名）】
宮澤伯夫・小野竹雄・古屋多加志・市川政秀・網倉義久
中田 進・天野喜満
【企画事業部長指定の事業担当者（6名）】 未定
- ② 各市町村への協定書案未提出の事業担当グループの進捗状況
- ③ 第9回空き家等対策市町村連絡調整会議について

- 議案 ① 委員長・副委員長互選について 【次回持越し】
- ② 甲府市における空家等対策に関する協定書（案）について

第3回 開催日 平成29年7月26日（水）

- 報告 ① 企画事業部長指定の事業担当者報告
小関祐美・竹野幹男・千須和和行・小川貴晃・長山喜信・
永淵 智
- ② 都留市事業担当グループ長の報告
- ③ 昭和市事業担当グループ長の報告
特に、空き家代執行に関する相続人特定業務の報告
- ④ 甲斐市事業担当グループよりの報告
協定書締結に伴う相談会、講演等企画会議の報告
- ⑤ 甲府市との協定書締結に伴う相続人特定業務受託状況の報告

- 議案 ① 委員長・副委員長互選について
委員長 宮澤伯夫
副委員長 小野竹雄・永淵 智
山梨県空家対策調整会議担当者 小関祐美
尚、次の条件により委員長就任
ア) 委員長は今期限り
イ) 次期委員長は、企画事業部長指定の中より選出し、地域担当
責任者は各地域の活動に専念願いたい。
ウ) 事務局体制を強化するために、当面、運営担当者会議に事
務局員の同席を願ひ、書記・記録業務とともに、委員会活

動を把握の上、定期的に活動費の請求及び支払いを願いたい。

② 宅建業界との合同相談会の具体的活動について

第4回 開催日 平成29年9月6日(水)

- 報告 ① 空家等対策事業に係る協定書締結の進捗状況
② 空家対策事業に関する本会への照会状況
③ 各市町村事業担当グループからの事業報告
④ 空家対策事業に関する費用請求について

- 議案 ① 平成29年10月23日開催の甲府市空き家合同相談会の派遣相談員選定について(後日中止となった。)
② 空家対策に係る宅建業界との合同相談会の提案について

第5回 開催日 平成29年11月8日(水)

- 報告 ① 空家等対策事業に係る協定書・災害時支援協定書の締結の進捗状況
② 空家対策事業に関する本会からの回答報告
③ 各市町村事業担当グループからの事業報告
④ 甲斐市 空き家無料相談会(10月22日開催予定)の中止報告
同 セミナー・相談会(1月18日開催予定)について

- ⑤ 甲府市 空き家合同相談会(10月23日開催予定)の中止報告
同 委託契約の打合せについて
⑥ 山梨県空家等対策市町村連絡調整会議(9月13日開催)について
⑦ 空家対策事業に関する費用請求について

- 議案 ① 空家対策に係るパンフレット作成について
② 空家対策に係る宅建業界との合同相談会の提案に係る意見集約

第6回 開催日 平成29年12月5日(火)

- 報告 ① 空家等対策事業に係る協定書・災害時支援協定書の締結の進捗状況
② 各市町村事業担当グループからの事業報告
③ 甲府市空家に係る委託契約の打合せ(11月10日開催)報告
④ 都留市空き家のなんでも相談会(12月2日開催)報告
⑤ 甲斐市 空き家に係るセミナー・相談会(1月18日開催予定)について

- ⑥ 山梨県空家等対策市町村連絡調整会議について
⑦ 空家対策事業に関する費用請求について

- 議案 ① 都留市事業担当者の千須和会員の追加登録承認について
② 空家対策に係るパンフレット作成の編集について
③ 空家対策に係る宅建業界との合同相談会の提案に係る意見集約

第7回 開催日 平成30年2月7日(水)

報 告 ① 空家等対策事業に係る協定書・災害時支援協定書の締結の進捗状況

② 各市町村事業担当グループからの事業報告

③ 空家対策に係るパンフレット印刷の報告について

④ 甲府市空家対策に係る相続関係書類等の受託契約（山梨県行政書士会が12月26日落札）

⑤ 甲斐市 空き家に係る講演・相談会の開催（1月28日甲斐市と共催）について

講 演 ～まだ間に合う～「実家を空き家にさせない方法」

講 師 永淵 智 会員

派遣員 小野竹雄・宮澤伯夫・永淵 智・河埜裕子・村松弘一・後藤勇樹

⑥ 空家対策事業に関する費用請求について

議案 ① 空家等対策事業運用基準の一部改正について

② 平成30年度事業計画案及び予算案査定について

③ 年間各市町村事業担当グループ長に対する平成29年度年間の提出依頼について

④ 甲斐市空き家に係る講演会

講師 永淵 智先生への謝礼金決定について

第8回 開催日 平成30年3月15日（木）

報 告 ① 空家等対策事業に係る協定書・災害時支援協定書の締結の進捗状況

② 各市町村事業担当グループからの事業報告

③ 空家対策に係るパンフレットの配布

④ 年間各市町村事業担当グループ長に対する平成29年度年間事業活動報告書の提出について

⑤ 空家対策事業に関する費用請求について

⑥ 前回議決の報告

⑦ 「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」の国会提出済について

議 案 ① 甲斐市空家等対策協議会委員の推薦の件
小野竹雄会員を推薦決定

② 都留市特定空家等対策審議会委員の推薦の件
天野喜満会員を推薦決定（⇒協議会委員と兼任）

第2 対内的な活動

空家対策に係るパンフレットの作成

第3 対外的な活動

1 山梨県の空家等対策事業等

(1) 山梨県空家等対策市町村連絡調整会議

【開催日と出席者】

第9回 平成29年5月31日開催 出席者【宮澤伯夫】

第10回平成29年9月13日開催 出席者【小関祐美】

(2) 「オール山梨空き家無料相談会事業」についての協力要請

【開催日と出席者】

① 平成30年2月20日開催 山梨県司法書士会館に於いて
出席者【宮澤伯夫・小関祐美】

② 平成30年3月27日開催 山梨県司法書士会館に於いて
出席者【三神一浩・宮澤伯夫・小関祐美】

2 甲府市の空家等対策事業等

平成29年6月6日 推進チーム会議 【出席者 宮澤伯夫】

平成29年6月28日 基本協定書締結【出席者 三神会長】

平成29年7月19日 甲府市空家対策担当者が宮澤司法書士事務所に来て、今後の甲府市所在空家の相続・所在不明に関する事務委託方法につき協議

平成29年7月28日 甲府市空家対策 田中課長と、宮澤司法書士事務所で業務委託契約の協議予算付けをし、来年1月に業務契約される。

平成29年8月30日 協議会会議 【出席者 竹野 満】

平成29年9月 4日 推進チーム会議 【出席者 宮澤伯夫】

平成29年11月10日 甲府市空家に係る委託契約の打合せ

【出席者 甲府市役所 田中課長・松田係長・丸登主任】

【出席者 山梨県庁 弾塚住宅対策室 副主査】

【出席者 司法書士会 宮澤伯夫・小関祐美】

甲府市空家対策に係る相続関係書類等の受託契約は落札方式に改められ、12月26日、山梨県行政書士会が落札した。

3 甲斐市事業担当グループ事業活動報告

① 業務委託協定の締結 ～平成29年6月23日

長年の懸案であった甲斐市との間の空家対策事業に係る業務の受託についての交渉が実を結び、空き家に関する相談体制の強化を目指し法律相談や相続などのさまざまな問題に対応するため、同市との間で「空家対策事業に係る業務委託協定」を締結する調印式が保坂市長、宮澤委員長はじめ関係者が出席して行われ、県下初ということで新聞報道もなされた。

② グループ会議の開催 ～平成29年8月1日

甲斐市との業務委託協定の締結を受けて、今後の事業展開についての意見交換をするための第1回グループ会議を開催し、「わくわくフェスタ」の空き家問題ブースへの相談員派遣、セミナーの開催、定例相談会の開催などについて議論した。

③ 甲斐市わくわくフェスタ ～平成29年10月22日

甲斐市恒例の日本航空学園の敷地内で毎年開催される「わくわくフェスタ」に空き家問題のブースが設けられ無料相談会が計画されました。当グループから相談員

5名を派遣して参加する予定でしたが、残念ながら台風のため中止となった。
来年度も同様に計画されると思われます。

④ 空き家対策セミナーの開催 ～平成30年1月28日

業務委託協定締結時から計画されていた空き家対策セミナーがようやく実施できるようになり当グループの永淵 智委員に講師をお願いして、「～まで間に合う～
実家を空き家にさせない方法 大公開」と題して敷島総合文化会館大ホール行われ、多くの市民の参加を得た。

4 中央市事業担当グループ事業活動報告

① 平成29年8月に中央市において、空家撤去の行政代執行が行われた。

担当者に経緯を問い合わせたところ、次のとおりでした

- ・今回の代執行は近隣住民との関係、昨年の予算組みとの関係で行った。
 - ・今年の4月より中央市の空き家審議会が組成された。少人数で構成しているので、法律関係の担当としては、中央市の顧問弁護士をお願いをしている。
 - ・司法書士会と昨年12月の話合いの際に相続人特定業務について話をしたが、予算で折り合えなかったため、中央市の担当者独自で戸籍取得を行うことにした。現在も戸籍取得は継続しており、相続関係説明図も作成をしている。
 - ・最終的な相続人確定のチェックに関しては、専門家をお願いしたいと考えている。
- 今後、審議会のメンバーも増員する予定とのことだったので、その際にはお声がけいただけるようお願いをしました。

② 平成30年3月15日、空き家対策委員会で作成したチラシを持参し中央市の担当者に挨拶に行きました。

5 笛吹市事業担当グループ事業活動報告

建設部まちづくり整備課に対し、条例制定、協議会発足の説明準備のため、資料を持参して説明会の打合せをした。

6 甲州市事業担当グループ事業活動報告

- ① 平成29年5月、空き家対策担当(笹本様)より、空き家対策予算について聴取。
- ② その後、空き家バンク登録の為の相続に関する件につき3件程、市役所より紹介を受け、対処した。
- ③ 今後、空き家に関する諸々につき相談に応じる為の市当局と協定を結ぶ必要があることを痛感している。

7 都留市事業担当グループ事業活動報告

平成29年12月2日 都留市空き家のなんでも相談会

出席者【天野喜満・千須和和行】

8 他の市町村の空家等対策事業等

他の市町村においても担当グループでの空家等対策事業等を展開していますが、当空家対策運営担当者会議への報告は以上のとおりであり、平成30年度より他の市町村においても本格的に協議会が立ち上がり、空家対策事業が展開する予定でありますので、これに伴い、当委員会としても、業務委託協定書の締結につき平成30年度より本格的展開が予想されます。

- 9 当会との災害時支援協定について、今年度においては次の市町村と締結しましたが、次年度も多数の市町村と締結されることが予想されます。

災害時支援協定締結市町村

- ・平成28年12月12日締結【甲斐市】
- ・平成28年12月21日締結【中央市】
- ・平成29年 2月 3日締結【韮崎市】
- ・平成29年 2月13日締結【甲府市】
- ・平成29年 3月23日締結【都留市】

尚、最近でも山梨県司法書士会において、災害時支援協定につき他の市町村と締結した旨を新聞掲載で拝見いたしましたが、当空家対策運営担当者会議で知りえた情報は以上のとおりです。